

論文審査の結果の要旨

氏名：杉 本 任 士

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：行動分析学に基づく学級マネジメント

—— 相互依存型集団随伴性とトークンエコノミーの併用 ——

審査委員：(主査) 教授 眞 邊 一 近

(副査) 教授 池 上 清 子 講師 河 嶋 孝

論文審査要旨

本論文の構成は以下のとおりである。

1. 本論文の構成

第1章 序論

1. 我が国の教育をめぐる現状と課題
2. 我が国におけるいじめ問題
 - 2.1 我が国におけるいじめの背景
 - 2.2 我が国におけるいじめの原因の分析
 - 2.3 我が国におけるいじめ対策
3. 今後求められる学級マネジメントの在り方
4. 行動分析学における学級マネジメント
5. 本論文の概要と実験の構造

第2章 児童期における社会性の発達と規範意識の形成

1. 児童期の重要性
2. ギャング集団の機能
3. 児童期における社会性の発達
4. 児童期の規範意識の形成
5. 本章のまとめ

第3章 児童期における社会的スキルの発達と課題

1. 社会的スキルの定義
2. 児童期に必要とされる社会的スキル
3. 社会的スキルと友人関係
4. 児童期における社会的スキルの欠如と遂行の問題
5. 社会的スキルの測定法の問題と課題
6. 今後の課題

第4章 日本の小学校における望ましい人間関係形成に関する実践研究

1. 集団社会的スキル・トレーニング(CSST)
2. 構成的グループ・エンカウンター(SGE)
3. 学級規模でのピアサポートプログラム(CPSP)
4. サクセスフル・セルフ(Successful Self)
5. 本章のまとめ

第5章 行動分析学に基づいた学級規模での介入

1. 学習規律の形成
2. 授業妨害への対応
3. 家庭での学習の支援
4. 係・当番活動
5. 通常学級における個別の支援

6. 本章のまとめ

第6章 通常学級における集団随伴性の社会的相互作用に対する副次的効果

1. 集団随伴性の定義
2. 我が国における集団随伴性の実証研究
3. 社会的妥当性に関する考察
4. 副次的効果に関する考察
5. 本章のまとめ

第7章 我が国におけるトークンエコノミーを導入している実証研究

1. トークンエコノミーとは
2. 不登校児への介入
3. 発達障がい児への介入
4. 通常学級における発達障がい児への個別の介入
5. 社会的スキルトレーニング(Social Skill Training:SST)でのトークンエコノミーの導入
6. 学級マネジメントに導入している事例研究
7. 本章のまとめー今後の可能性ー

第8章 放課後の読書行動における個別のパフォーマンスの増加 (実験1)

1. 問題と目的
2. 方法
 - 2.1 実験参加者
 - 2.2 実験場面と期間
 - 2.3 実験デザイン
 - 2.4 データの収集方法
 - 2.5 児童の実態と行動の指標
 - 2.6 トークンエコノミーの手続き
 - 2.7 社会的妥当性の評価
3. 結果
 - 3.1 学級全体の結果
 - 3.2 個別の児童の結果
 - 3.3 社会的妥当性のアンケート結果
4. 考察

第9章 清掃時間の短縮による小集団のパフォーマンスの向上 (実験2)

1. 問題と目的
2. 方法
 - 2.1 実験参加者
 - 2.2 実験場面と期間
 - 2.3 実験デザイン
 - 2.4 掃除当番
 - 2.5 行動の指標
 - 2.6 手続き
 - 2.7 社会的妥当性の評価
3. 結果
 - 3.1 掃除当番の清掃時間の推移
 - 3.2 社会的妥当性のアンケート結果
4. 考察

第10章 給食準備時間の短縮による学級規模でのパフォーマンスの向上 (実験3)

1. 問題と目的
2. 方法
 - 2.1 実験参加者
 - 2.2 実験場面と期間
 - 2.3 実験デザイン

- 2.4 給食当番
- 2.5 行動の指標
- 2.6 手続き
- 2.7 社会的妥当性の評価

3. 結果

- 3.1 学級全体の給食準備時間の推移
- 3.2 社会的妥当性のアンケート結果

4. 考察

第11章 給食準備・片付け時間の短縮による学級規模でのパフォーマンスの向上と社会的相互作用の効果 (実験4)

1. 問題と目的

2. 方法

- 2.1 実験参加者
- 2.2 実験場面と期間
- 2.3 実験デザイン
- 2.4 給食当番
- 2.5 行動の指標
- 2.6 独立変数
- 2.7 社会的妥当性の評価
- 2.8 社会的相互作用の観察

3. 結果

- 3.1 給食準備行動
- 3.2 給食片付け行動
- 3.3 動画による観察の結果
- 3.4 社会的妥当性のアンケートの結果

4. 考察

第12章 校内体力づくり参加行動と社会的ネットワークの増加 (実験5)

1. 問題と目的

2. 方法

- 2.1 実験参加者
- 2.2 実験場面と期間
- 2.3 実験デザイン
- 2.4 行動の指標
- 2.5 独立変数
- 2.6 社会的妥当性の評価

3. 結果

- 3.1 学級全体の紐帯の数の変化
- 3.2 学級のソシオグラムの変化
- 3.3 介入の個別の効果
- 3.4 社会的妥当性のアンケート結果

4. 考察

第13章 休み時間における社会的ネットワークの形成と社会的スキルの遂行 (実験6)

1. 問題と目的

2. 方法

- 2.1 実験参加者
- 2.2 実験場面と期間
- 2.3 実験デザイン
- 2.4 行動の指標
- 2.5 独立変数による操作
- 2.6 社会的スキルの測定

2.7 社会的妥当性の評価

2.8 社会的スキルの測定

3. 結果

3.1 友情形成スキルの質問紙調査の結果

3.2 学級全体の紐帯の数の推移

3.3 学級のソシオグラムの変化

3.4 学級全体の社会的スキルの遂行の推移

3.5 介入の個別の効果

3.6 社会的妥当性のアンケート結果

4. 考察

第14章 結論 総合考察

引用文献

本論文を構成する論文

2. 論文の概要

本論文は、小学生の児童相互の望ましい人間関係を形成するために、集団随伴性とトークンエコノミーシステムの併用による実験を行い、行動分析学に基づく学級マネジメントの有効性について検証している。

本論文は16章で構成されている。第1章から第7章までは、これまでの学級マネジメントに関する研究のレビューを行っている。第1章では、現在の学校教育をめぐる現状と課題について考察し、我が国におけるいじめの現状や児童生徒が望ましい人間関係を築くためには、どのような学級マネジメントが求められているかを考察している。第2章では、行動的介入を行うには、児童の社会的スキルの発達や規範意識の特性について理解しておく必要があるため、児童期における社会性の発達と規範意識の形成について考察している。第3章では、児童生徒が望ましい人間関係を形成するためには、どのような社会的スキルが必要であるか、児童期における社会的スキルの発達と課題について取り上げている。第4章では、児童生徒の望ましい人間関係を形成するために、これまでの心理学の方法論を用いた実証研究、例えば、社会的スキルトレーニング、構成的エンカウンター、アサーショントレーニング、ピア・サポートなどの成果と課題を明らかにしている。第5章では、行動分析学に基づいた学級規模での介入のレビューを行うことによって、行動分析学に基づく介入が通常学級における学級マネジメントとして有効に機能するかどうかについて検討している。第6章では、行動分析学を用いた学級規模での介入に用いられる集団随伴性とその社会的妥当性の問題について検討している。第7章では、集団随伴性と併用することによってより効果的な学級規模での介入が可能だと知られているトークンエコノミーについて、我が国の導入事例を検証し、集団随伴性とトークンエコノミーを組み合わせた介入の効果について概説している。

第1章から第7章のレビューをもとに、第8章から第13章において、集団随伴性とトークンエコノミーを組み合わせた介入の効果を実験研究により検証している。第8章(実験1)では、放課後の読書行動を標的行動とし、学級全体の放課後の読書行動の遂行率の向上と、児童の個別のパフォーマンスについて ABAB デザインを用いて検討し、個々の児童のパフォーマンスの向上が見られたことを報告している。第9章(実験2)では、基準変更デザインを用いて、小グループでの清掃行動のパフォーマンスが向上するかどうかを検討し、小グループでのパフォーマンスの向上が見られたことを報告している。第10章(実験3)では、給食準備行動において、学級全体のパフォーマンスを向上させ、給食準備時間の短縮に効果があるかどうかを検討し、学級全体のパフォーマンスの向上が見られたことを報告している。第11章(実験4)では、給食準備・片付け行動の場面において、学級全体の給食準備行動と片付け行動のパフォーマンスが向上するか検証している。また、録画された動画による行動の観察によって、実際に給食準備・片付け行動のパフォーマンスの向上に伴って、社会的相互作用が自然発生的に生起するかどうかを検証している。実験の結果、学級全体のパフォーマンスの向上が見られたことを実証すると共に、社会的相互作用が自然発生的に生起することを観察者一致法によって明らかにしている。第12章(実験5)では、集団随伴性の手続きそのものを用いて児童相互の社会的ネットワークが形成され、そのネットワークの変化の様子と社会的相互作用がどの様に生じるのかを検証し、児童相互の社会的ネットワークが形成されることを実証している。第13章(実験6)では、実験5と同様に集団随伴性の操作によって、休み時間に社会ネットワークを形成させ、自然発生的に個々の児童の社会的スキルの1つである友情形成スキルが遂行されるようになるか検証し、児童相互の社会的ネットワークが形成されることを実証している。また、実験の結果、社会的スキルが遂行さ

れるようになることを実際の行動をもとに明らかにしている。

そして、最後の第 14 章では、本論文を通して行われた実験について総合考察を行い、行動分析学に基づく学級マネジメントの有効性や今後の他領域への応用の可能性について示唆している。

3. 本論文の成果と今後の課題

(1) 本論文の成果

本論文は次の点で評価される。

- ① 本論文では第 1 章から第 7 章にわたって、学級マネジメントに関する研究、児童期における社会性や規範意識の発達の課題、社会的スキルの形成に関するこれまでの研究を展望することによって、その成果や課題を明らかにした上で、課題を解決するための実験計画を立て、段階的に集団随伴性とトークンエコノミーシステムの介入の効果を実証した点において評価できる。
- ② 実験 1 から実験 6 まで著者自身が一人で実験を行っており、実際の学校現場で学級担任が一人で実験することが可能な手続きや実験デザインが示されている点で評価できる。また、本論文で行われた実験は、特別な時間を設けることなく、日頃の学校での取り組みの中で実施されている。その際、集団随伴性とトークンエコノミーシステムの併用により、仲間媒介法と類似した環境を作り出し、実際に児童の社会的スキルの遂行状況を増加させている点でも評価できる。
- ③ これまでの学級マネジメントや児童生徒の望ましい人間関係を形成するための心理学の方法論を用いた研究では、その実験の効果を示すために質問紙による統計的分析を用いてエビデンスを示したものが多かったが、本論文では、実験の効果を示すために全ての実験においてシングルケースデザインを用いて実際の行動に基づいたエビデンスを示している点で評価できる。
- ④ 実験 5 と実験 6 では、社会的ネットワークの数（紐帯）を従属変数とした介入が行われている。おそらく紐帯を従属変数とした集団随伴性の介入は、これまでの実証研究では行われたことがなく、その点に関してオリジナリティーが高いと評価できる。また、紐帯を従属変数として学級内での量的なネットワークの増加だけでなく、ネットワークの質的な変化についても考察されている点で評価できる。

(2) 本論文の今後の課題

- ① 本論文で行われた実験は介入の効果が認められたものの、その般化や維持に関してまで検証されていない点において課題がある。例えば、トークンエコノミーの手続きを除去しても、標的行動は維持されるのか疑問が残るところである。今後はトークンエコノミーの除去の手続きや実験終了しても児童の行動が維持・般化されているか縦断的な調査や研究が望まれる。
- ② 実験 5 と実験 6 の社会的ネットワークの実験において、孤立傾向の児童への学級担任である著者の対応は評価できるものの、孤立傾向の児童の介入の効果が低かったことは事実であり、そのことが本論文での最大の課題である。介入の効果が低かった児童に関する個別の対応の必要性について言及されているが、実際にどのような個別的な対応が効果的であるのか明らかにしていく必要がある。
- ③ 実験 5 と実験 6 において、集団随伴性とトークンエコノミーの併用によって、紐帯の数が量的に増加したことは検証されたが、社会的ネットワークの質的な変化の過程をより詳細に分析する必要がある。例えば、紐帯のダイナミックな変化の分析及び、仲間媒介法と同様な効果が生じているかどうかの分析が不十分である。個々の児童の関わりの変化の詳細な分析を通して、紐帯の変化の関数関係や仲間媒介法と類似した状況がどのように作り出されるか明らかにすることが今後の課題である。

以上のように本論文には若干の問題点や不十分な点が残されてはいるものの、これまで試みられてこなかったオリジナリティーの高い方策を多く含む内容であり、学校教育における臨床研究に重要な示唆をもたらすものとなっている。そのため、今後、本論文で報告された諸研究が学校教育における臨床研究においての発展が期待できる。これらを踏まえ、審査者一同、本論文は、博士（総合社会文化）の学位を授与するに値するものと認める。

以 上

平成 29 年 1 月 10 日